

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 5 年 12 月 28 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐賀県の財政状況  
(令和5年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度決算並びに令和5年度上半期の補正予算（4月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和4年度の県政運営に当たっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」及び「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

佐賀県総合計画2019では6つの政策の柱を置き、2つの視点を入れて政策を推進しており、具体的には、

- ① 県民の命や豊かな暮らしの礎である「山」を守るなど、自然災害等を未然に防止する対策が進むとともに、県民全体で事故や犯罪等の防止に取り組んでいる。また、それらが発生した場合でも、人と人との強い結びつきを背景に、全国一位の高い組織率を誇る消防団活動や、迅速かつ的確に対応できる体制の整備と不断の見直し等により、被害の拡大を防止する対策が進んでいる。こうしたことにより、県民が安心して暮らしている「安全・安心のくらし さが」
- ② 田園地域の価値や文化的な価値などの“佐賀らしい”価値を活かし、子育てし大県“さが”プロジェクトの取組が進み、子育て世代の移住者が増加するとともに、安心して子どもを産み、楽しく育てることができている。また、県民の多様な個性・能力が培われるとともに、佐賀への誇りを胸に、佐賀や世界で活躍する「志」を持った骨太な子どもが育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」
- ③ 年齢、性別、障害のあるなし等に関わらず誰もが、社会で活躍し、

住み慣れた地域の中で多様な人々の想いに寄り添いながら、思いやりをもって行動している。また、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、いきいきと暮らしている。さらに、若い頃からの予防対策も含め、がん等の疾病予防が進み、県民が健康的に暮らしている「人・社会・自然が結び合う生活 さが」

- ④ 起業・創業や企業立地、イノベーションによる産業の創出が進み、佐賀で働き、佐賀で活躍することができている。また、幕末維新期の日本をけん引してきた歴史を持つものづくり産業をはじめとする地域の産業が持続的に発展し、佐賀段階などで全国に名を馳せた農林水産業が活性化するとともに、佐賀牛や有田焼などの佐賀の誇るべき県産品の販路が国内外に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」
- ⑤ 佐賀の「和」の文化、歴史、伝統などの魅力が世界に発信され、東アジアや福岡都市圏に近いという地理的特性を活かし、国内外からの交流人口が増えるとともに、訪れる方が心地よく感じるまちづくり・地域づくりが浸透している。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とながら「交流」の拠点となっている「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」
- ⑥ 快適なまちづくりが進むとともに、「山」が大切にされ、中山間地域や過疎地域、離島等にも元気があふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、元来の地域力を生かし、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

- ◎ 佐賀県にある本物の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育てしたいと思ってもらえる環境、時代に向き合う地域社会を作り出す『さが創生』
- ◎ 県産品や街並みなどの「モノ」と、社会のシステムやサービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人の暮らし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図りました。

その結果、令和4年度一般会計決算の状況については、歳入総額約6,269億57百万円、歳出総額約6,110億70百万円となり、形式収支約158億87百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約49億13百万円を差し引いた実質収支は約109億74百万円の黒字となりました。

また、令和5年度上半期の補正予算（4月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）の編成に当たっては、歳入歳出予算について、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、物価高騰及び令和5年7月九州北部豪雨災害に対応するため早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、新たに策定した「佐賀県行財政運営計画2023」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、令和4年度決算並びに令和5年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政の推進に御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I	令和4年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	令和5年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	33
III	予算の執行状況	34
IV	県民負担の状況	37
V	県債及び一時借入金の状況	38
VI	財産の状況	41
VII	地方公営企業の業務の状況	48
	東部工業用水道事業	48
	(1) 令和4年度決算概要	48
	(2) 令和5年度上半期概要	52
付	表	55

# I 令和4年度決算の状況

## 1 一般会計

令和4年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

### (1) 決算規模

令和4年度一般会計の決算は、

歳入 6,269億5,748万円（前年度6,229億1,588万円）

歳出 6,110億7,006万円（前年度6,152億7,830万円）

であり、前年度に比して、

歳入 40億4,160万円増加（伸び率 0.6%）

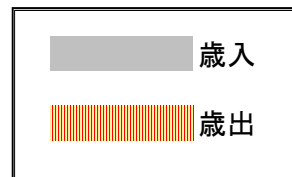
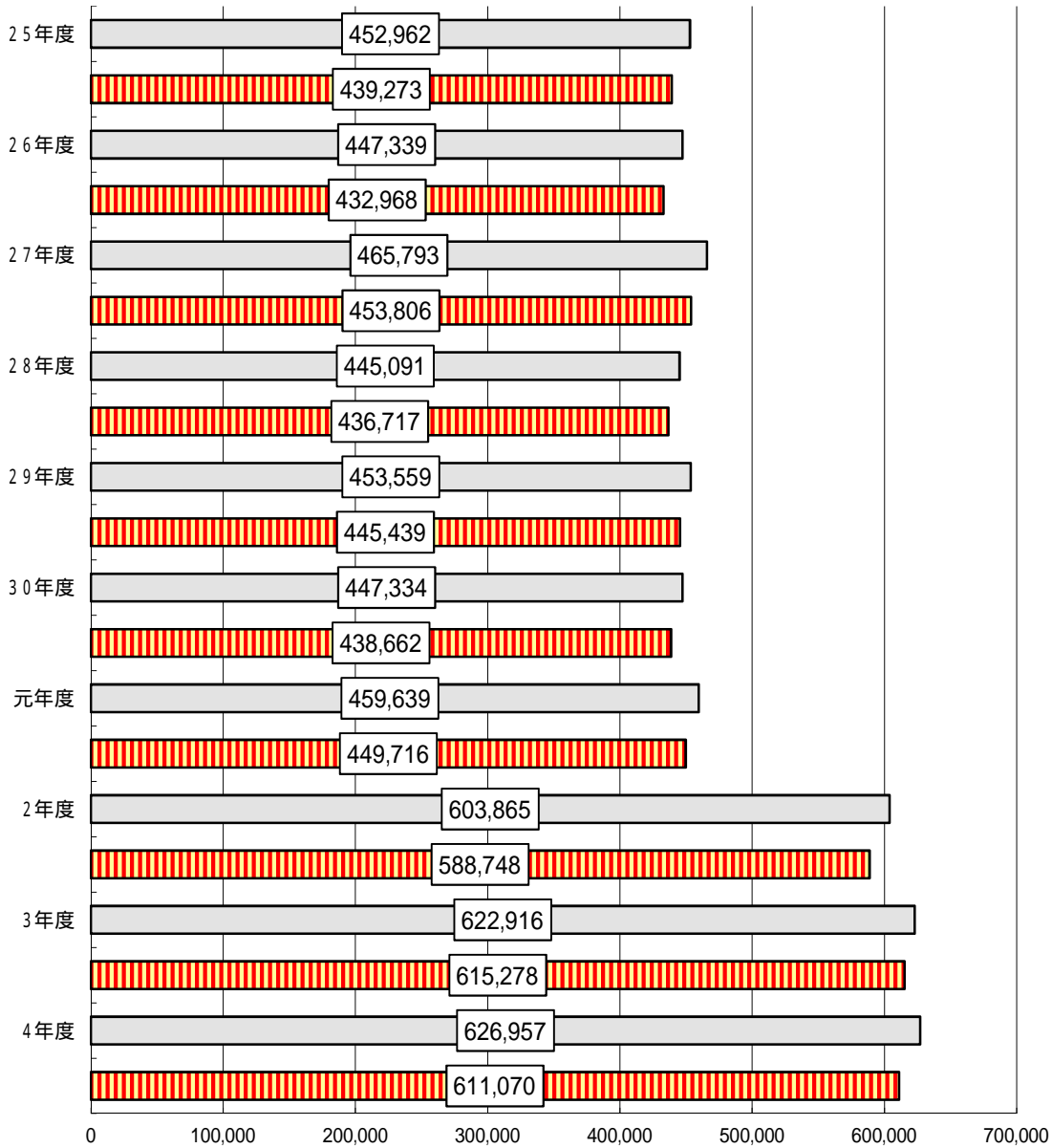
歳出 42億 824万円減少（伸び率△0.7%）

と、なりました。

平成25年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)





## (2) 決算収支

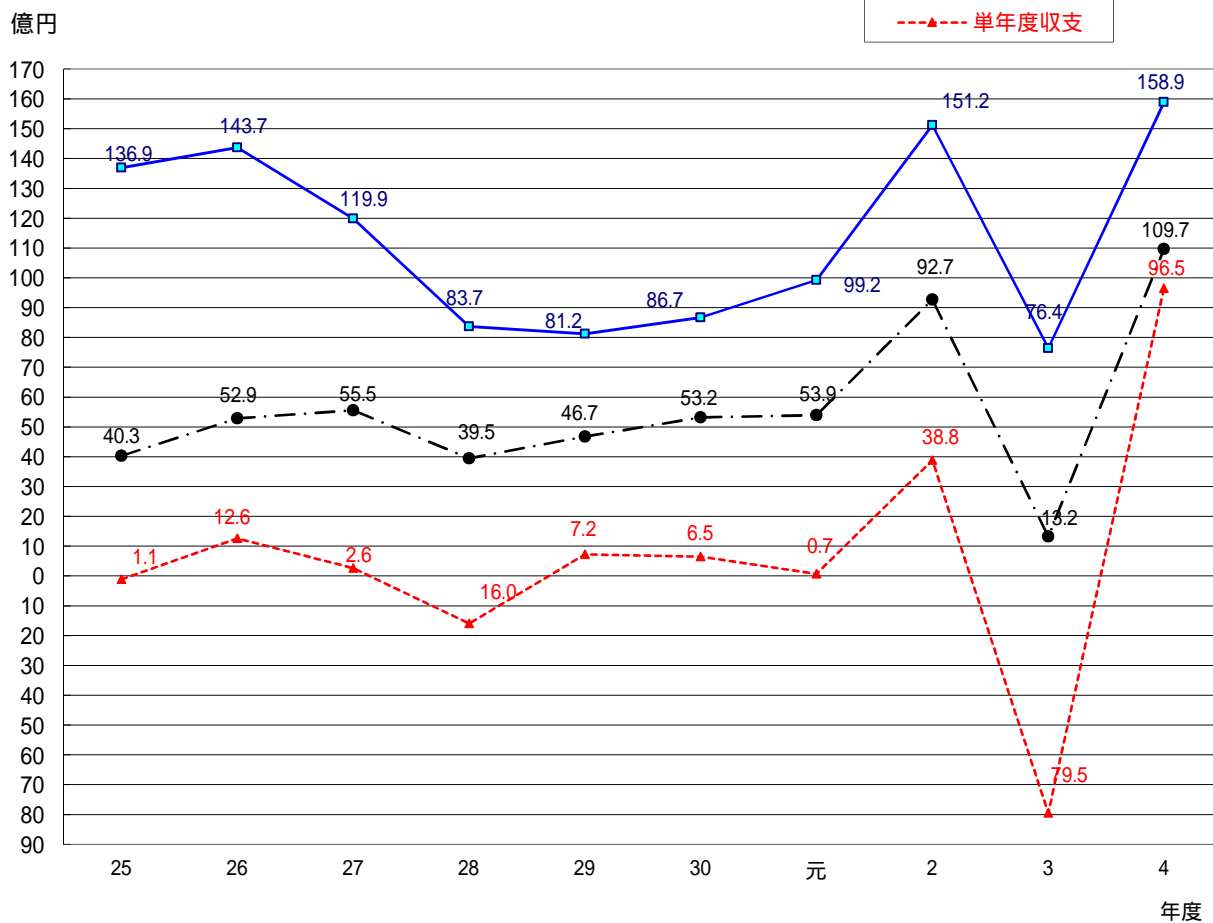
令和4年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、158億8,742万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、109億7,414万円となっています。

また、令和4年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、96億5,601万円の黒字となっています。

令和4年度歳入決算額	6,269億5,748万円
令和4年度歳出決算額	6,110億7,006万円
形式収支額	158億8,742万円
翌年度へ繰り越すべき財源	49億1,328万円
実質収支額	109億7,414万円
令和3年度実質収支額	13億1,813万円
単年度収支額	96億5,601万円

なお、平成25年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

年 度	形式収支	実質収支	単年度収支
25	13,688,553	4,027,599	△ 109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804
2	15,117,137	9,267,198	3,878,155
3	7,637,579	1,318,134	△ 7,949,064
4	15,887,416	10,974,140	9,656,006

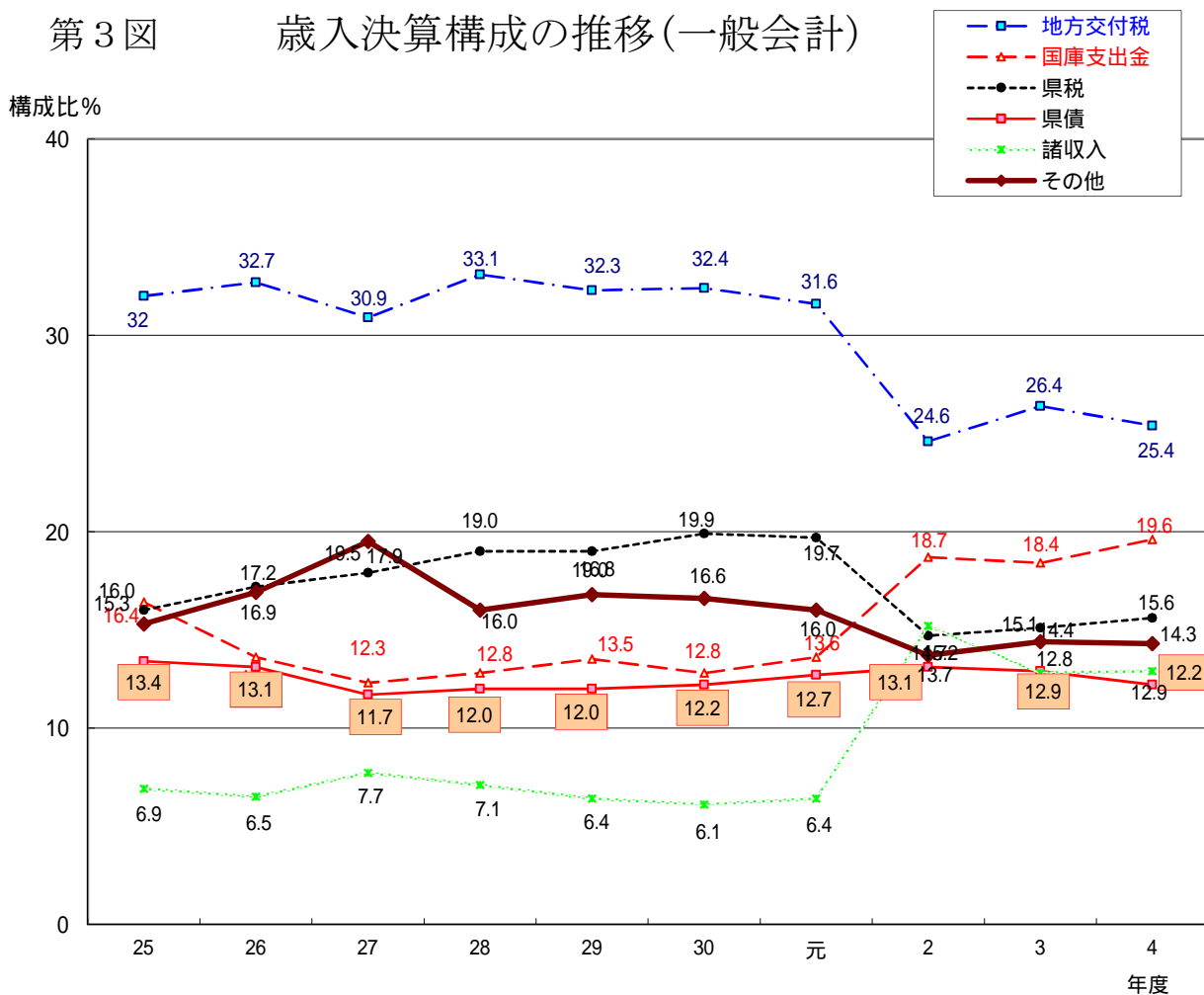
### (3) 歳入

決算額は、6,269億5,748万円であり、前年度6,229億1,588万円に比べ、40億4,160万円増加(伸び率0.6%)しています。

これは主として、繰越金、地方交付税等が減少したものの、国庫支出金、繰入金、県税等が増加したためです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。

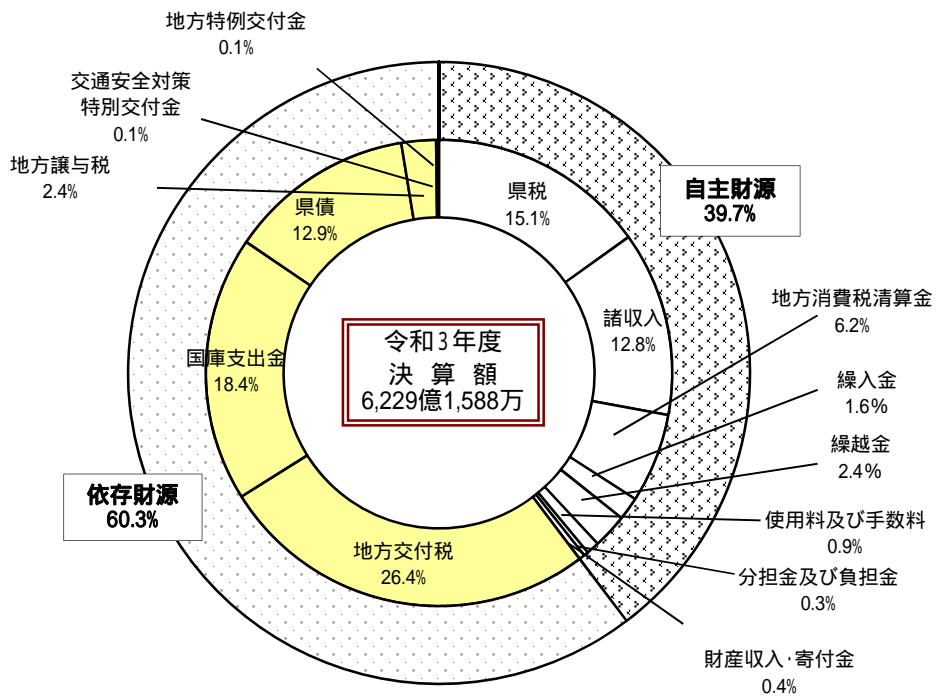
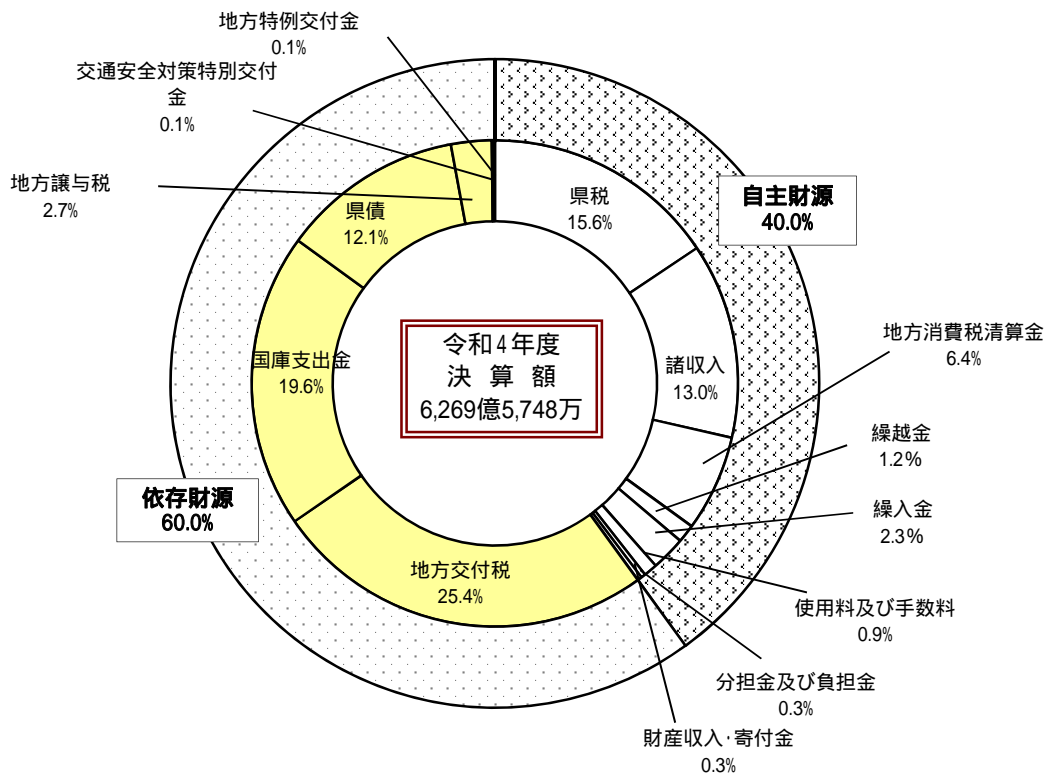
第3図 歳入決算構成の推移(一般会計)



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は2,510億6,501万円(構成比40.0%)、依存財源の総額は3,758億9,247万円(構成比60.0%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	97,937,768	15.6	94,293,065	15.1	3,644,703	103.9
	地方消費税清算金	39,874,150	6.4	38,476,695	6.2	1,397,455	103.6
	分担金及び負担金	2,007,304	0.3	1,900,756	0.3	106,548	105.6
	使用料及び手数料	5,513,767	0.9	5,565,973	0.9	△ 52,206	99.1
	財 産 収 入	932,566	0.1	988,691	0.2	△ 56,125	94.3
	寄 附 金	1,480,946	0.2	1,233,636	0.2	247,310	120.0
	繰 入 金	14,507,433	2.3	10,254,274	1.6	4,253,159	141.5
	繰 越 金	7,637,579	1.2	15,117,137	2.4	△ 7,479,558	50.5
	諸 収 入	81,173,496	13.0	80,013,437	12.8	1,160,059	101.4
<b>計</b>	<b>251,065,009</b>	<b>40.0</b>	<b>247,843,664</b>	<b>39.7</b>	<b>3,221,345</b>	<b>101.3</b>	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	16,731,582	2.7	14,685,922	2.4	2,045,660	113.9
	地方特例交付金	563,218	0.1	549,293	0.1	13,925	102.5
	地 方 交 付 税	159,157,259	25.4	164,225,516	26.3	△ 5,068,257	96.9
	交通安全対策金 特別交付金	286,222	0.1	333,464	0.1	△ 47,242	85.8
	国 庫 支 出 金	122,854,828	19.6	114,751,219	18.4	8,103,609	107.1
	県 債	76,299,360	12.1	80,526,800	12.9	△ 4,227,440	94.8
	<b>計</b>	<b>375,892,469</b>	<b>60.0</b>	<b>375,072,214</b>	<b>60.3</b>	<b>820,255</b>	<b>100.2</b>
<b>合 計</b>	<b>626,957,478</b>	<b>100.0</b>	<b>622,915,878</b>	<b>100.0</b>	<b>4,041,600</b>	<b>100.6</b>	

## ア 県 税

決算額は、979億3,777万円（構成比15.6%）であり、前年度に比べ 36億4,470万円増加（伸び率3.9%）しています。

これは、企業業績が堅調に推移したことによる法人事業税の増収などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、167億3,158万円（構成比2.7%）であり、前年度に比べ 20億4,566万円増加（伸び率13.9%）しています。

これは、特別法人事業譲与税の増加などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方揮発油譲与税	1,283,841	7.7	1,357,854	9.3	△ 74,013	94.5
石油ガス譲与税	44,223	0.3	46,701	0.3	△ 2,478	94.7
地方道路譲与税		0.0		0.0		-
航空機燃料譲与税	10,739	0.0	12,485	0.0	△ 1,746	86.0
森林環境譲与税	41,144	0.2	41,894	0.3	△ 750	98.2
自動車重量税譲与税	109,936	0.7	68,507	0.5	41,429	160.5
特別法人事業譲与税	15,241,699	91.1	13,158,481	89.6	2,083,218	115.8
計	<b>16,731,582</b>	<b>100.0</b>	<b>14,685,922</b>	<b>100.0</b>	<b>2,045,660</b>	<b>113.9</b>

## ウ 地方特例交付金

決算額は、5億6,322万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ 1,393万円増加（伸び率2.5%）しています。

これは、個人住民税収補填特例交付金の増加によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和4年度の決算額は、1,591億5,726万円（構成比25.4%）であり、前年度に比べ 50億6,826万円減少（伸び率△3.1%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,565億9,228万円で、前年度に比べ 41億5,963万円減少（伸び率△2.6%）し、特別交付税は 25億6,498万円で、前年度に比べ 9億863万円減少（伸び率△26.4%）しています。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度	29	30	元	2	3	4
地 方 交 付 税	都 道 府 県 分	普通交付税	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518
		前年度比	98.3	98.9	100.2	103.9	118.1	93.0
	本 県 分	特別交付税	406,829,849	405,468,179	451,674,280	381,599,862	149,454,821	158,652,100
		計 A	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579	8,878,057,253	10,184,235,060	9,495,477,618
		前年度比	97.9	98.9	100.7	102.9	114.7	93.2
	国 税	普通交付税	143,674,446	141,976,400	142,191,243	146,231,345	160,751,906	156,592,281
		前年度比	101.8	98.8	100.2	102.8	109.9	97.4
		特別交付税	2,870,123	2,973,066	3,326,815	2,470,707	3,458,110	2,564,978
		計 B	146,544,569	144,949,466	145,518,058	148,702,052	164,210,016	159,157,259
		指 数	100.0	98.9	99.3	101.5	112.1	108.6
国 税	前年度比	101.8	98.9	100.4	102.2	110.4	96.9	
	所 得 税	18,881,565	19,900,578	19,170,688	19,189,790	21,382,199	22,521,661	
	法 人 税	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	14,939,797	
	酒 税	1,304,098	1,275,127	1,247,287	1,133,617	1,132,125	1,187,565	
	消 費 税	17,513,862	17,680,881	18,352,699	20,971,366	21,888,613	23,079,294	
	た ば こ 税	864,245	861,294	873,699	839,819	905,666	956,708	
計	50,559,073	52,035,907	50,441,483	53,369,218	58,951,433	62,685,025		
交付税総額 C		16,768,008	16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,878	18,630,969	
C の指数		100.0	98.7	99.8	101.3	116.3	111.1	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.692	1.692	1.686	1.675	1.612	1.676	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.874	0.876	0.869	0.875	0.842	0.854	

※指数：H29年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、20億730万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、土木費負担金の増加などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	129,555	6.5	154,067	8.1	△ 24,512	84.1
負 担 金	1,877,749	93.5	1,746,689	91.9	131,060	107.5
計	<b>2,007,304</b>	<b>100.0</b>	<b>1,900,756</b>	<b>100.0</b>	<b>106,548</b>	<b>105.6</b>

## カ 使用料及び手数料

決算額は、55億1,377万円（構成比0.9%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、教育使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,034,914	73.2	4,110,192	73.8	△ 75,278	98.2
手 数 料	1,478,852	26.8	1,455,781	26.2	23,071	101.6
計	<b>5,513,766</b>	<b>100.0</b>	<b>5,565,973</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 52,207</b>	<b>99.1</b>



## キ 国庫支出金

決算額は、1,228億5,483万円（構成比19.6%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、衛生費国庫補助金、商工費国庫補助金などの増加によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	36,405,886	29.6	34,069,132	29.7	2,336,754	106.9
国 庫 補 助 金	84,840,015	69.1	79,186,419	69.0	5,653,596	107.1
委 託 金	1,608,927	1.3	1,495,667	1.3	113,260	107.6
<b>計</b>	<b>122,854,828</b>	<b>100.0</b>	<b>114,751,218</b>	<b>100.0</b>	<b>8,103,610</b>	<b>107.1</b>

## ク 財産収入

決算額は、9億3,257万円（構成比0.1%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。減少した主な理由は、公有財産売払収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	343,673	36.9	335,702	34.0	7,971	102.4
財 産 売 払 収 入	588,893	63.1	652,989	66.0	△64,096	90.2
<b>計</b>	<b>932,566</b>	<b>100.0</b>	<b>988,691</b>	<b>100.0</b>	<b>△56,125</b>	<b>94.3</b>

## ケ 県 債

決算額は、762億9,936万円（構成比12.1%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

減少した主な理由は、臨時財政対策債の減少などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	5,023,400	6.6	3,753,600	4.7	1,269,800	133.8
民 生 債	208,700	0.3	366,400	0.5	△ 157,700	57.0
衛 生 債	417,550	0.5	227,700	0.3	189,850	183.4
労 働 債	18,900	0.0	11,000	0.0	7,900	171.8
農 林 水 産 業 債	7,978,200	10.5	6,911,000	8.6	1,067,200	115.4
商 工 債	14,000	0.0	100,600	0.1	△ 86,600	13.9
土 木 債	31,088,910	40.7	30,822,600	38.2	266,310	100.9
警 察 債	665,000	0.9	340,100	0.4	324,900	195.5
教 育 債	25,177,700	33.0	19,635,600	24.4	5,542,100	128.2
災 害 復 旧 債	1,807,000	2.4	2,506,200	3.1	△ 699,200	72.1
臨 時 財 政 対 策 債	3,900,000	5.1	15,852,000	19.7	△ 11,952,000	24.6
計	<b>76,299,360</b>	<b>100.0</b>	<b>80,526,800</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,227,440</b>	<b>94.8</b>

## コ その他の収入

決算額は、1,319億963万円（構成比23.2%）であり、その内訳は、地方消費税清算金398億7,415万円（構成比6.4%）、交通安全対策特別交付金2億8,622万円（構成比0.1%）、寄附金14億8,075万円（構成比0.2%）、繰入金145億743万円（構成比2.3%）、繰越金76億3,758万円（構成比1.2%）、諸収入811億7,350万円（構成比12.9%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

増加した主な理由は、商工費貸付金元利収入の増加などによるものです。

第 10 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	69,653	0.1	59,077	0.1	10,576	117.9
県 預 金 利 子	385	0.0	1,682	0.0	△ 1,297	22.9
貸付金元利収入	74,999,811	92.4	74,419,561	93.0	580,250	100.8
受託事業収入	486,005	0.6	334,740	0.4	151,265	145.2
収益事業収入	2,609,497	3.2	2,155,168	2.7	454,329	121.1
雑 入	3,008,145	3.7	3,043,209	3.8	△ 35,064	98.8
計	<b>81,173,496</b>	<b>100.0</b>	<b>80,013,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1,160,059</b>	<b>101.4</b>

## (4) 歳 出

決算額は、6,110億7,006万円であり、前年度6,152億7,830万円に比べ 42億824万円減少（伸び率△0.7%）しています。

以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

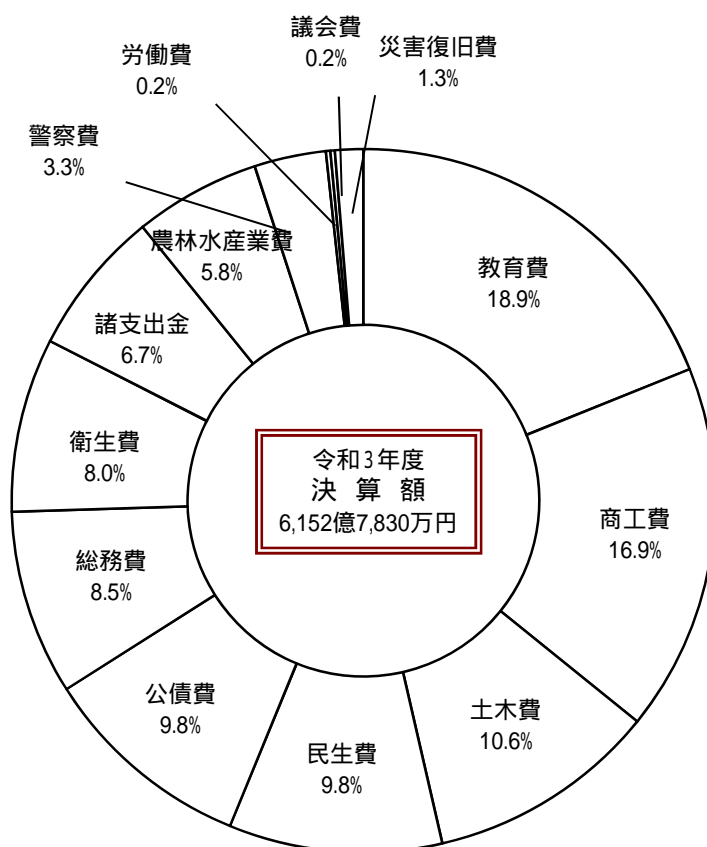
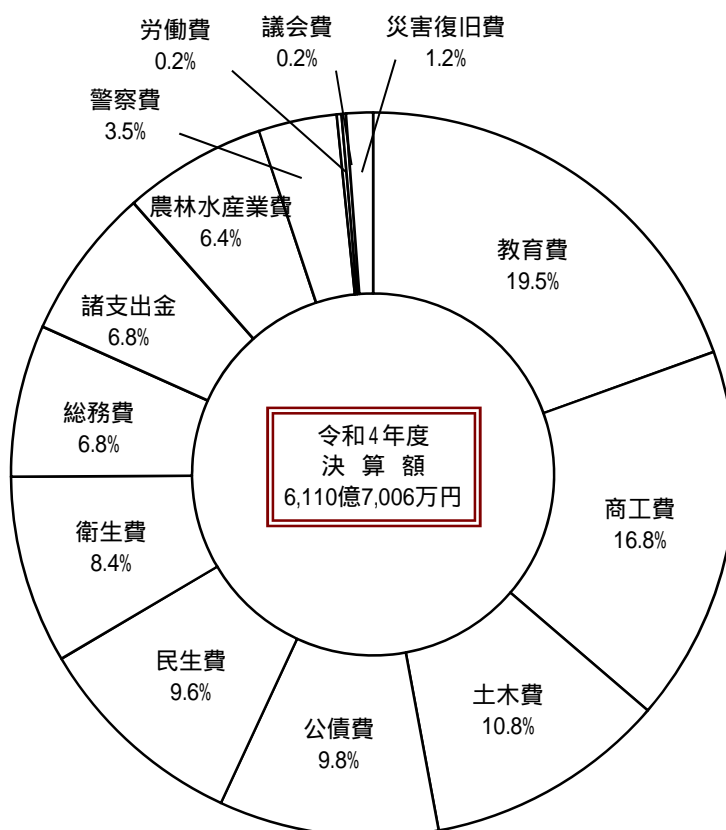
### ① 目的別

目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費1,193億2,489万円（構成比19.5%）、商工費1,027億4,018万円（構成比16.8%）、土木費660億1,055万円（構成比10.8%）、公債費597億4,895万円（構成比9.8%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比

(参考)



## ＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、586億6,643万円（構成比9.6%）であり、前年度に比べ17億1,049万円減少（伸び率△2.8%）しています。

減少した主な理由は、生活福祉資金貸付事業費補助（新型コロナ対策）などの減少によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

### 民 生 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
社会福祉費	37,299,094	39,277,936	△1,978,842	95.0
児童福祉費	19,355,113	19,099,586	255,527	101.3
生活保護費	2,005,883	1,974,521	31,362	101.6
災害救助費	6,340	24,881	△18,541	25.5
計	58,666,430	60,376,925	△1,710,495	97.2

## 〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、514億8,564万円（構成比8.4%）であり、前年度に比べ8億6,474万円減少（△伸び率1.7%）しています。

減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費などの減少によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

## 衛 生 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	24,133,942	22,223,604	1,910,338	108.6
環境衛生費	3,588,447	2,899,172	689,275	123.8
保健所費	1,578,798	1,553,409	25,389	101.6
医薬費	22,184,449	25,674,192	△3,489,743	86.4
計	51,485,636	52,350,377	△864,741	98.3

### 〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、12億7,362万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ5,073万円増加（伸び率4.1%）しています。

増加した主な理由は、若年者・就職氷河期世代就職支援事業費などの増加によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4年度 A	3年度 B	A - B	A / B
労 政 費	521,591	494,575	27,016	105.5
職 業 訓 練 費	695,769	669,105	26,664	104.0
労 働 委 員 会 費	56,259	59,209	△2,950	95.0
計	1,273,619	1,222,889	50,730	104.1

#### 〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、389億2,546万円（構成比6.4%）であり、前年度に比べ35億5,858万円増加（伸び率10.1%）しています。

増加した主な理由は、さが園芸生産888億円推進事業費などの増加によるものです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
農 業 費	10,291,387	7,841,667	2,449,720	131.2
畜 産 業 費	5,747,789	4,464,357	1,283,432	128.7
農 地 費	14,698,360	14,400,025	298,335	102.0
林 業 費	6,007,800	5,421,527	586,273	110.8
水 産 業 費	2,180,127	3,239,311	△1,059,184	67.3
計	38,925,463	35,366,887	3,558,576	110.1



## 〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、1,027億4,018万円（構成比16.8%）で、前年度に比べ14億7,104万円減少（伸び率△1.4%）しています。

減少した主な理由は、中小企業事業資金貸付金などの減少によるものです。商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
商 業 費	2,862,698	2,661,765	200,933	107.5
工 鉱 業 費	92,206,958	98,132,095	△5,925,137	94.0
観 光 費	7,670,524	3,417,364	4,253,160	224.5
計	102,740,180	104,211,223	△1,471,043	98.6

## 〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、660億1,055万円（構成比10.8%）であり、前年度に比べ 6億8,400万円増加（伸び率1.0%）しています。

増加した主な理由は、河川整備交付金事業などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

### 土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4年度 A	3年度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,420,643	1,168,810	251,833	121.5
道 路 橋 り ょ う 費	33,411,032	33,853,296	△442,264	98.7
河 川 海 岸 費	23,003,596	21,894,508	1,109,088	105.1
港 湾 費	2,025,227	1,989,483	35,744	101.8
都 市 計 画 費	4,189,262	4,061,297	127,965	103.2
住 宅 費	1,960,794	2,359,165	△398,371	83.2
計	66,010,554	65,326,558	683,996	101.0

## 〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、213億542万円（構成比3.5%）であり、前年に比べ 8 億1,600万円増加（伸び率4.0%）しています。

増加した主な理由は、警察庁舎改修費などの増加によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
警察管理費	19,681,512	19,108,652	572,860	103.0
警察活動費	1,623,907	1,380,766	243,141	117.6
計	21,305,419	20,489,418	816,001	104.0

## 〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、1,193億2,489万円（構成比19.5%）であり、前年度に比べ 32億1,844万円増加（伸び率2.8%）しています。

増加した主な理由は、SAGAサンライズパーク整備事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

### 教 育 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
教育総務費	16,619,259	16,951,111	△331,852	98.0
小学校費	26,931,294	26,757,988	173,306	101.0
中学校費	17,114,767	17,002,776	111,991	100.7
高等学校費	21,409,731	23,013,724	△1,603,993	93.0
特別支援学校費	9,066,234	9,177,099	△110,865	98.8
社会教育費	3,120,316	2,864,756	255,560	108.9
保健体育費	25,063,288	20,338,995	4,724,293	123.2
計	119,324,890	116,106,449	3,218,441	102.8

## 〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,439億961万円（構成比23.6%）であり、前年度に比べ80億3,600万円減少（伸び率△5.3%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	4年度 A	3年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,281,716	1,081,686	200,030	118.5
総 務 費	41,323,903	49,426,229	△8,102,326	83.6
総務管理費	12,562,756	23,856,028	△11,293,272	52.7
企画費	18,658,769	17,405,290	1,253,479	107.2
徴税費	3,606,363	3,490,828	115,535	103.3
市町村振興費	1,291,525	1,739,963	△448,438	74.2
選挙費	857,321	511,698	345,623	167.5
防災費	3,765,062	1,839,634	1,925,428	204.7
統計調査費	248,031	260,830	△12,799	95.1
人事委員会費	142,118	134,931	7,187	105.3
監査委員費	191,958	187,027	4,931	102.6
公 債 費	59,748,949	60,233,514	△484,565	99.2
諸 支 出 金	41,555,041	41,204,176	350,865	100.9
計	143,909,609	151,945,605	△8,035,996	94.7

## 〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、74億2,826万円（構成比1.2%）であり、前年度に比べ 4億5,371万円減少（伸び率△5.8%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	4 年 度 A	3 年 度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	4,177,189	3,523,780	653,409	118.5
土木施設災害復旧費	2,637,834	3,964,762	△1,326,928	66.5
文教施設災害復旧費	238,394	291,903	△53,509	81.7
社会福祉施設等災害復旧費	0	3,434	△3,434	皆減
庁舎等災害復旧費	374,846	28,506	346,340	1,315.0
警察施設災害復旧費	0	69,584	△69,584	皆減
計	7,428,263	7,881,969	△453,706	94.2

## ② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。  
繰出金の減少などにより歳出合計は前年度より0.7%減少しています。

第21表

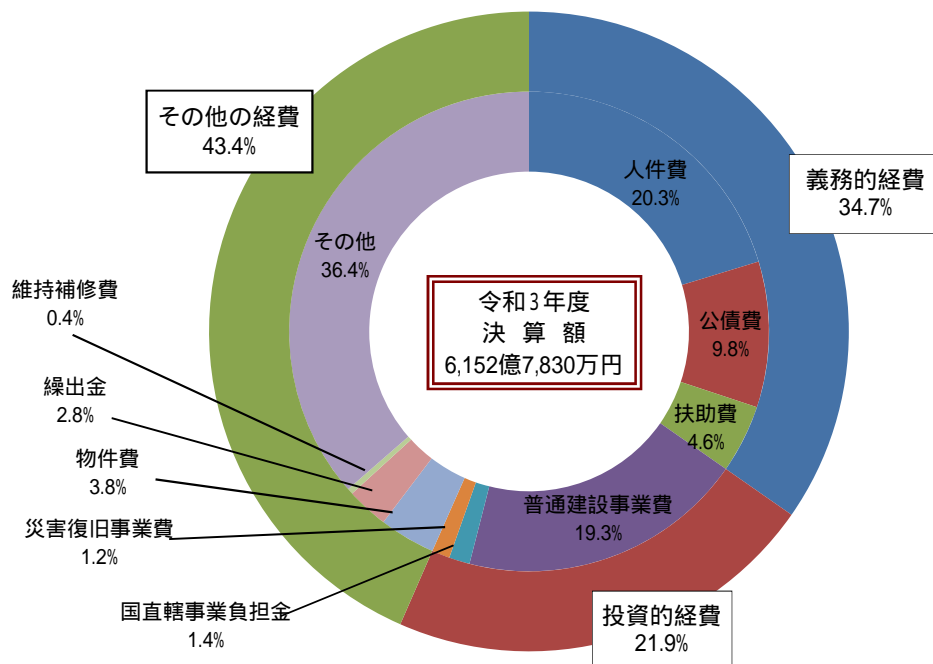
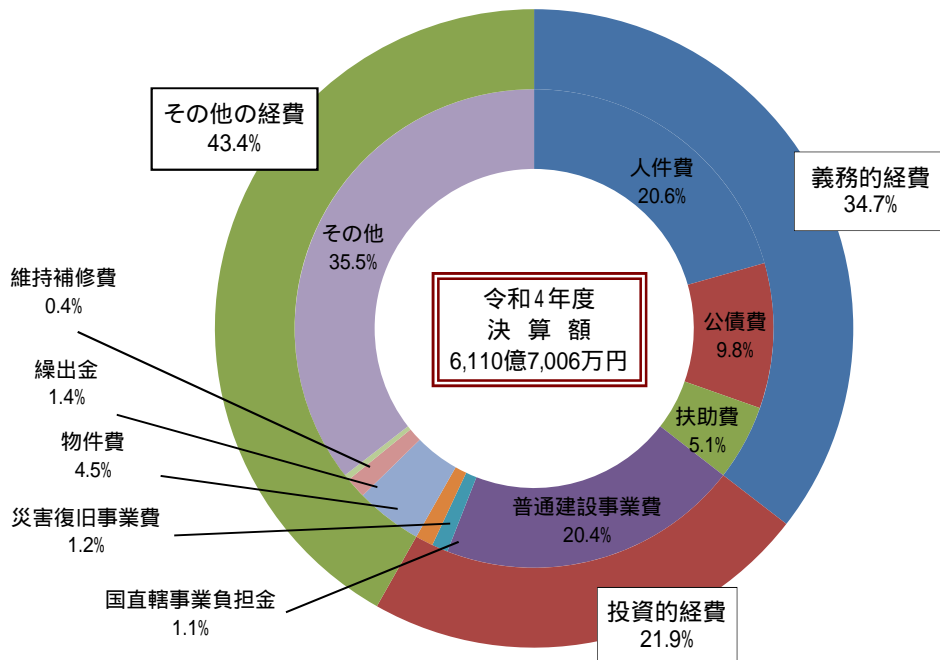
### 性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	216,415,916	35.5	213,626,670	34.7	2,789,246	101.3
人件費	125,666,315	20.6	124,860,750	20.3	805,565	100.6
扶助費	31,001,722	5.1	28,533,504	4.6	2,468,218	108.7
公債費	59,747,879	9.8	60,232,416	9.8	△ 484,537	99.2
投資的経費	138,884,229	22.7	134,625,990	21.9	4,258,239	103.2
普通建設事業費	124,559,475	20.4	118,644,601	19.3	5,914,874	105.0
災害復旧事業費	7,312,308	1.2	7,351,812	1.2	△ 39,504	99.5
国直轄事業負担金	7,012,446	1.1	8,629,577	1.4	△ 1,617,131	81.3
その他の行政経費	255,769,916	41.8	267,025,639	43.4	△ 11,255,723	95.8
物件費	27,226,020	4.5	23,354,602	3.8	3,871,418	116.6
維持補修費	2,301,166	0.4	2,291,250	0.4	9,916	100.4
その他	217,604,008	35.5	224,080,904	36.4	△ 6,476,896	97.1
繰出金	8,638,722	1.4	17,298,883	2.8	△ 8,660,161	49.9
計	611,070,063	100.0	615,278,299	100.0	△ 4,208,236	99.3

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比





## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入1,985億4,234万円、歳出1,949億7,590万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）35億6,643万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）33億8,334万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で41億2,104万円、歳出で10億1,118万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### ○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入7,439万円、歳出7,439万円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに10億2,449万円減少しています。

令和4年度末における基金残高は、4億5,354万円であり、前年度末に比べ52万円減少しています。

### ○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億8,188万円、歳出2,294万円であり、前年度に比べ歳入は4,619万円増加、歳出は1,473万円減少しています。

令和4年度の貸付総額は1,916万円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は1億5,642万円です。

### ○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億1,188万円、歳出5,887万円であり、前年度に比べ歳入は984万円、歳出は4,176万円増加しています。

令和4年度の貸付総額は0円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は2,273万円です。

### ○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入1億9,123万円、歳出1億2,678万円であり、前年度に比べ歳入は6,960万円、歳出は7,229万円増加しています。

令和4年度の貸付総額は0万円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は3億2,822万円です。

### ○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに72億6,279万円であり、前年度に比べ9億9,565万円減少しています。

令和4年度末における積立金の現在高は、180億386万円であり、前年度末に比べ7億3,721万円減少しています。

### ○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入24億2,689万円、歳出23億2,053万円であり、前年度に比べ歳入は1億4,480万円、歳出は1億1,922万円増加しています。

## ○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入27億3,145万円、歳出26億2,107万円であり、前年度に比べ歳入は22億8,126万円、歳出は21億7,088万円増加しています。

令和4年度末における基金残高は、61億1,525万円であり、前年度末に比べ22億9,834万円減少しています。

## ○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入16億4,824万円、歳出16億4,744万円であり、前年度に比べ歳入は15億1,682万円、歳出は15億1,671万円増加しています。

## ○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億3,939万円、歳出868万円であり、前年度に比べ歳入は1,294万円、歳出は861万円減少しています。

令和4年度の貸付総額は850万円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は1,599万円となっています。

## ○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億8,205万円、歳出4万円であり、前年度に比べ歳入は171万円増加、歳出は2万円減少しています。

令和4年度の貸付総額は0円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は167万円です。

### ○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに866億7,604万円であり、前年度に比べ32億6,456万円減少しています。

令和4年度末における基金残高は、291億5,901万円であり、前年度末に比べ27億1,296万円増加しています。

### ○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入14億6,090万円、歳出3億4,318万円であり、前年度に比べ歳入は2億818万円増加、歳出は5,994万円減少しています。

令和4年度の貸付総額は3億2,046万円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は49億8,813万円です。

### ○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入17億7,404万円、歳出12億3,210万円であり、前年度に比べ歳入は2億1,843万円、歳出は2億6,563万円増加しています。

### ○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに20億7,336万円であり、前年度に比べ2億884万円減少しています。

令和4年度の貸付総額は5億4,300万円であり、令和4年度末の貸付金の現在高は129億5,517万円です。

### ○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入915億86万円、歳出905億769万円であり、前年度に比べ歳入は31億1,139万円減少、歳出は3億7,919円増加しています。

令和4年度末における基金残高は、39億6,996万円であり、前年度末に比べ15億3,734万円増加しています。

## Ⅱ 令和5年度補正予算

令和5年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(4月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算第1号(4月補正予算)

令和5年度4月補正予算は、国の物価高騰対策のうち特に緊急に対応する必要がある子育て世帯生活支援特別給付金の実施について所要額を計上するとともに専決処分を行いました。

この結果、補正予算の総額は、1億307万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,366億4,707万円となり、前年度最終予算に対し628億9,238万円の減少(伸び率△10.5%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

内 容	
○ひとり親世帯支援給付費	103,066千円

#### (2) 補正予算第2号(6月補正予算)

令和5年度6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、物価高騰に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、46億6,063万円の減額で、これを既定の予算と合わせると5,319億8,643万円となり、前年度最終予算に対し675億5,302万円の減少(伸び率△11.3%)となっています。

補正予算の内容は、次のとおりです。

主な内容	
○特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	1,997,160千円
○物価高騰対策支援金事業費（医療機関等）	1,387,664千円
○L P ガス料金高騰緊急対策事業費	1,005,636千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	△12,603,730千円

### （３） 補正予算第３～５号（９月補正予算）

令和５年度９月補正予算は、６月補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、令和５年７月九州北部豪雨災害、物価高騰及び豚熱の防疫対策に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、304億2,000万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,624億644万円となり、前年度最終予算に対し371億3,301万円の減少（伸び率△6.2%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○土木災害復旧費	9,205,000千円
○農地等災害復旧費	5,488,394千円
○佐賀型賃金UP支援事業費補助	445,869千円
○特定家畜伝染病緊急対策費	880,000千円

## ２ 特別会計

特別会計は、６月補正及び９月補正において小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、９月補正後の特別会計の予算総額は2,108億5,564万円となり、前年度最終予算に比べ53億9,064万円の増加（伸び率6.1%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表８のとおりです。

### Ⅲ 予算の執行状況

令和5年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和5年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 令和5年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

#### 歳入

（令和5年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	94,906,000	69,054,216	51,416,829	54.2
	地方消費税清算金	41,687,000	22,169,195	22,169,195	53.2
	地方譲与税	16,252,000	4,859,087	4,859,087	29.9
	地方特例交付金	539,000	553,294	553,294	102.7
	地方交付税	155,171,665	115,231,519	115,231,519	74.3
	交通安全対策特別交付金	280,521	129,102	129,102	46.0
	分担金及び負担金	1,486,105	122,963	73,096	4.9
	使用料及び手数料	5,688,559	3,423,884	2,077,268	36.5
	国庫支出金	(29,628,160) 114,927,051	21,629,940	21,623,517	18.8
	財産収入	1,546,943	1,316,367	1,221,451	79.0
	寄附金	1,320,005	446,984	444,425	33.7
	繰入金	(187,488) 20,916,072	784,802	784,802	3.8
	繰越金	(4,913,275) 4,913,375	15,887,416	15,887,416	323.4
	諸収入	(445,833) 78,403,122	2,588,027	1,932,405	2.5
	県債	(23,859,680) 72,632,680	6,982,500	6,982,500	9.6
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>(59,034,436)</b> <b>610,670,098</b>	<b>265,179,295</b>	<b>245,385,906</b>	<b>40.2</b>

注 ( ) 書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。



# 歳 出

(令和5年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,113,164 (1,164,547)	516,157	597,007	46.4
総 務 費		39,071,856 (1,378,584)	11,288,419	27,783,437	28.9
民 生 費		57,700,416 (613,523)	16,132,110	41,568,306	28.0
衛 生 費		41,520,542	14,464,159	27,056,383	34.8
労 働 費		1,468,152 (16,113,901)	560,240	907,912	38.2
農 林 水 産 業 費		47,531,280 (5,152,650)	12,634,905	34,896,374	26.6
商 工 費		90,907,017 (28,752,294)	68,574,476	22,332,541	75.4
土 木 費		84,782,863 (50,371)	15,879,200	68,903,664	18.7
警 察 費		21,867,825 (2,875,984)	9,142,905	12,724,920	41.8
教 育 費		96,942,807 (2,932,582)	42,456,634	54,486,174	43.8
災 害 復 旧 費		22,809,590	731,481	22,078,108	3.2
公 債 費		61,584,670	32,125,129	29,459,541	52.2
諸 支 出 金		43,169,916	22,148,178	21,021,738	51.3
予 備 費		200,000	0	200,000	0.0
<b>合 計</b>		<b>(59,034,436) 610,670,098</b>	<b>246,653,993</b>	<b>364,016,105</b>	<b>40.4</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 令和 5 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 5 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

会 計 名	区 分	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
			収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		83,830	1,062	1.3	744	0.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		224,435	195,671	87.2	30,371	13.5
就 農 支 援 資 金		87,085	67,945	78.0	6,028	6.9
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援		261,940	288,391	110.1	171,241	65.4
財 政 調 整 積 立 金		7,800,361	0	0.0	0	0.0
証 紙		2,981,654 (110,379)	1,265,583	42.4	944,888	31.7
土 地 取 得		2,048,451 (479,200)	348,418	17.0	348,418	17.0
産 業 用 地 造 成 事 業		3,381,665	498,862	14.8	396,627	11.7
林 業 改 善 資 金		114,284	132,139	115.6	180	0.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		265,569	282,007	106.2	4	0.0
公 債 管 理		96,117,994	32,416,819	33.7	32,416,819	33.7
育 英 資 金		1,634,679 (213,213)	1,391,460	85.1	524,632	32.1
港 湾 整 備 事 業		1,120,160	626,083	55.9	167,495	15.0
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金		3,134,023	736,950	23.5	566,950	18.1
国 民 健 康 保 険 事 業		87,011,654	40,507,907	46.6	35,750,461	41.1
<b>合 計</b>		<b>(802,792) 206,267,784</b>	<b>78,759,295</b>	<b>38.2</b>	<b>71,324,858</b>	<b>34.6</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
24	843,505	70,011,372	2,046,349,923	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	2,084,900,214	86	3.5	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	2,086,145,669	92	3.7	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,182,512,274	100	3.8	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,170,551,911	102	3.9	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,218,832,268	105	3.9	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	2,285,782,621	109	3.9	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	2,261,061,834	111	4.0	449,716,087	552
2	811,442	88,916,827	2,089,822,275	110	—	588,747,642	726
3	805,721	94,293,065	—	117	—	615,278,299	764
4	800,511	97,937,768	—	122	—	611,070,062	763
5	795,157	94,906,000	—	119	—	562,406,442	707

- 注 1 人口：平成27年度、令和元年度は国勢調査確定人口、令和5年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和4年度以前は決算額、令和5年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

## V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和 4 年度末における現在高及び  
令和 5 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	5 年度末現在高	4 年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	758,391,204	746,924,861	11,466,343
(1) 普 通 債	499,454,422	467,770,215	31,684,207
土 木	285,453,237	265,239,809	20,213,428
農 林 水 産	64,410,541	62,065,854	2,344,687
教 育	78,179,308	70,589,534	7,589,774
公 営 住 宅	6,196,677	5,417,380	779,297
民 生	5,374,708	5,845,102	△ 470,394
衛 生	2,349,496	2,113,271	236,225
そ の 他	57,490,455	56,499,265	991,190
(2) 災 害 復 旧 債	13,488,285	7,394,026	6,094,259
土 木	12,325,668	6,380,141	5,945,527
農 林 水 産	68,805	64,910	3,895
県 立 学 校	618,012	522,175	95,837
社 会 福 祉 施 設	7,000	8,000	△ 1,000
庁 舎 等	468,800	418,800	50,000
(3) そ の 他	245,448,497	271,760,620	△ 26,312,123
減 税 補 填 債	528,550	756,869	△ 228,319
臨 時 財 政 対 策 債	237,182,701	262,696,873	△ 25,514,172
退 職 手 当 債	2,995,933	3,341,865	△ 345,932
減 収 補 填 債	3,291,000	3,291,000	0
地方道路整備臨時貸付金事業債	1,450,313	1,674,013	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	68,974	70,052	△ 1,078
3 就農支援資金特別会計	28,504	53,688	△ 25,184
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	621,614	747,701	△ 126,087
5 産業用地造成特別会計	5,027,000	2,245,000	2,782,000
6 港湾整備事業特別会計	4,223,976	4,340,527	△ 116,551
7 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	13,983,360	13,769,604	213,756
<b>合 計</b>	<b>782,344,632</b>	<b>768,151,433</b>	<b>14,193,199</b>

(注)令和 5 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成23年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	79,231,300	56,698,414	2,593,935	59,292,349	9,038	59,301,387
3	80,526,800	57,909,006	2,321,831	60,230,837	1,316	60,232,153
4	76,299,360	57,560,650	2,185,537	59,746,187	1,235	59,747,422
5	48,587,000	58,496,897	2,740,905	61,237,802	5,176	61,242,978

(注) 令和4年度以前は決算額、令和5年度は9月補正予算までの額である。

## IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和4年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和4年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が19,207.04 m<sup>2</sup>の減、普通財産の土地が927,209.73 m<sup>2</sup>の増となっています。

債権では、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の減少などにより、全体で約21億3,060万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の減少などにより、全体で約6,746万円の減となっています。

基金では、虹の松原再生・保全基金が廃止されたため、年度末現在27基金となっています。年度末現在高では、SSP育成・SAGA2024運営基金の増加などにより、全体で約34億1,813万円の増となっています。

第 27 表

## 令和 4 年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	30,932,169.05	908,002.69	31,840,171.74
行政財産	〃	29,349,382.79	△ 19,207.04	29,330,175.75
一般会計	〃	29,349,382.79	△ 19,207.04	29,330,175.75
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	1,582,786.26	927,209.73	2,509,995.99
一般会計	〃	1,018,169.18	732,009.86	1,750,179.04
特別会計	〃	564,617.08	195,199.87	759,816.95
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,512,373.84	46,726.25	1,559,100.09
行政財産	〃	1,429,286.58	43,397.34	1,472,683.92
普通財産	〃	83,087.26	3,328.91	86,416.17
山 林	m <sup>2</sup>	27,085,180.63	△ 532,735.00	26,552,445.63
所 有	〃	16,570,791.49	0.00	16,570,791.49
分 収	〃	10,247,855.14	△ 532,735.00	9,715,120.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
航 空 機	機	1	0	1
浮 棧 橋	個	22	0	22
物 権	m <sup>2</sup>	10,526,345.90	△ 532,735.00	9,993,610.90
地 上 権	〃	10,522,717.59	△ 532,735.00	9,989,982.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	89	6	95
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,381	249	7,630



第 28 表 令和 4 年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 3年度末現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	592	△ 142	450
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	55,000	△ 19,500	35,500
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	40,535	△ 6,756	33,779
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	29,807	0	29,807
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	383,572	△ 191,784	191,788
災害援護資金貸付金	69,931	△ 12,570	57,361
介護保険財政安定化基金貸付金	7,800	△ 3,900	3,900
医師修学資金等貸付金	405,872	28,122	433,994
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,213,873	△ 785,686	12,428,187
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権(旧病院会計事業債分)	555,731	△ 28,745	526,986
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	872,350	△ 446,175	426,175
母子父子寡婦福祉資金貸付金	172,966	△ 16,542	156,424
生活保護返還金及び徴収金	18,700	△ 1,222	17,478
特定高度化資金貸付金	336,056	△ 90,740	245,316
高度化支援事業貸付金	71,150	△ 14,701	56,449
特別広域高度化資金貸付金	8,638	△ 1,165	7,473
設備貸与事業資金貸付金	3,455	△ 3,455	0
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	26,253	△ 7,276	18,977
同和地区中小企業振興資金貸付金	448,550	△ 152,060	296,490
就農支援資金貸付金	47,777	△ 25,049	22,728
林業・木材産業改善資金貸付金	11,668	4,326	15,994
経営等改善資金貸付金	1,669	△ 1,669	0
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	28,800	4,800	33,600
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	5,344,930	△ 356,802	4,988,128
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	798	210	1,008
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	1,120	△ 749	371
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
求償金請求事件に係る弁償金	13,303	△ 120	13,183
佐賀県高校生等奨学給付金過誤納付による返還金	284	△ 120	164
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	6,768	△ 1,128	5,640
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,645	0	4,645
<b>合 計</b>	<b>23,298,737</b>	<b>△ 2,130,596</b>	<b>21,168,141</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 第 29 表 出資による権利（令和 4 年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 3 年度末現在高	4 年度中 増 減 高	4 年度末 現 在 高
被災者生活再建支援基金出資金	483,319	△ 37,571	445,748
（一財）消防試験研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出資金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出資金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出資金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出資金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出資金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出資金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出資金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出資金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出資金	14,726	0	14,726
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出資金	3,600	0	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出資金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出資金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出資金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	149,704	△ 7,164	142,540
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出資金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出資金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出資金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出資金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出資金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出資金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出資金	42,013	1	42,014
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出資金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出資金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出資金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出資金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出資金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出資金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出資金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出資金	2,700,021	0	2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 3年度末現在高	4年度中 増 減 高	4年度末 現 在 高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財) 電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	466,100	0	466,100
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社) 佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	448,091	△ 21,824	426,267
(公財) さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出捐金	15,786	△ 899	14,887
(公財) 区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(公財) リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	20,940,863	△ 67,456	20,873,407

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

## 令和 4 年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
災害救助基金	454,063	△ 524	453,539
財政調整積立金	18,741,069	△ 737,208	18,003,861
土地開発基金	8,413,590	△ 2,298,336	6,115,254
県債管理基金	26,446,042	2,712,964	29,159,006
公営競技収益金貸付基金	3,031,105	1,012	3,032,117
発電用施設周辺地域振興基金	2,816,180	△ 541,468	2,274,712
文化振興基金	1,609,702	95,317	1,705,019
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	85,900	0	85,900
大規模施設整備基金	12,206,726	△ 296,094	11,910,632
地域づくり基金	2,111,808	△ 171,919	1,939,889
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,148,086	△ 17,702	1,130,384
ぼた山等環境整備基金	430,665	132	430,797
介護保険財政安定化基金	1,173,373	4,216	1,177,589
森林整備地域活動支援基金	9,633	185	9,818
国民健康保険広域化等支援基金	398,136	123	398,259
産業廃棄物税基金	161,959	62,304	224,263
ふるさと寄附金基金	226,027	539,624	765,651
後期高齢者医療財政安定化基金	1,658,819	546	1,659,365
森林環境税基金	41,380	△ 29,665	11,715

基金の名称	前年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
安心こども基金	233,493	353,990	587,483
退職手当基金	30,137	10	30,147
農業構造改革支援基金	19,087	9,306	28,393
虹の松原再生・保全基金	3,731	△ 3,731	0
地域医療介護総合確保基金	3,696,159	878,161	4,574,320
国民健康保険財政安定化基金	2,468,991	1,500,967	3,969,958
S S P 育成・S A G A 2 0 2 4 運営基金	6,506,446	3,236,287	9,742,733
森林環境譲与税基金	5,842	△ 1,577	4,265
新型コロナウイルス感染症対応中小企業 金融支援基金	4,800,000	△ 1,878,791	2,921,209
<b>合計</b>	<b>98,928,148</b>	<b>3,418,131</b>	<b>102,346,279</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の進出を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和4年度の決算状況と令和5年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 令和4年度決算概要

##### ① 事業の状況

令和4年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で216,601m<sup>3</sup>増加しています。

第31表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
給水事業所数	34か所	33か所	1か所
年間総給水量	13,270,427m <sup>3</sup>	13,053,826m <sup>3</sup>	216,601m <sup>3</sup>
一日平均給水量	36,357m <sup>3</sup>	35,764m <sup>3</sup>	593m <sup>3</sup>

## ② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億5,337 万円、営業外収益3,092万円、合計 3 億8,429万円に対し、収益的支出は営業費用 4 億1,580万円、営業外費用5万円、特別損失5,347万円、合計 4 億6,932 万円となり、差引き8,503万円の純損失となりました。

## ③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において24億4,781万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で1,057万円増加し、減価償却等により1億1,536万円減少したので、当該年度末で23億4,302万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、ソフトウェアで1,255万円増加し、当該年度末で1,261万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で21億5,296万円でしたが、現金預金で5,034万円減少し、棚卸資産で10万円、未収金で459万円増加等したことから、当該年度末で21億731万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において4,073万円でしたが、引当金で586万円減少したことから、当該年度末で3,487万円となりました。

流動負債は、前年度末において4,226万円でしたが、未払金の減少等により前年度に比べ2,795万円減少し、当該年度末で1,431万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において 4 億30万円でしたが、長期前受金繰入により1,904万円減少したので、当年度末で3億8,126万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は 1 億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において 9 億7,096万円でしたが8,503万円減少し、当該年度末で8億8,593万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方			
	令和4年度	令和3年度	比 較	科 目	令和4年度	令和3年度	比 較
営業費用	415,803	374,722	41,081	営業収益	353,373	347,446	5,927
業務費	242,314	194,465	47,849	給水収益	345,135	339,423	5,712
総係費	42,010	44,984	△ 2,974	太陽光発電収益	8,238	8,023	215
減価償却費	130,974	134,811	△ 3,837	営業外収益	30,917	28,680	2,237
資産減耗費	505	462	43	受取利息及び配当金	720	1,117	△ 397
営業外費用	52	52	0	他会計補助金	592	536	56
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	長期前受金戻入額	19,044	18,934	110
雑支出	52	52	0	雑収益	10,561	8,093	2,468
特別損失	53,468	1,188	52,280	特別利益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	過年度損益修正益	0	0	0
その他特別損失	53,468	1,188	52,280				
当年度純損益	△ 85,033	164	△ 85,197				
計	384,290	376,126	8,164	計	384,290	376,126	8,164



第33表 貸借対照表前年対前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	令和4年度	令和3年度	比較	令和4年度	令和3年度	比較	
有形固定資産	2,343,017	2,447,808	△ 104,791	34,869	40,733	△ 5,864	
土地	200,770	200,770	0	<b>34,869</b>	<b>40,733</b>	<b>△ 5,864</b>	
建物	127,071	136,729	△ 9,658	9,290	37,562	△ 28,272	
構築物	1,373,140	1,433,585	△ 60,445	4,660	4,309	351	
機械及び装置	611,281	664,664	△ 53,383	359	388	△ 29	
車両運搬具	571	927	△ 356	<b>14,309</b>	<b>42,259</b>	<b>△ 27,950</b>	
工具、器具及び備品	4,059	3,933	126	381,257	400,302	△ 19,045	
建設仮勘定	26,125	7,200	18,925	<b>381,257</b>	<b>400,302</b>	<b>△ 19,045</b>	
無形固定資産	12,611	61	12,550	3,026,528	3,026,528	0	
<b>計</b>	<b>2,355,628</b>	<b>2,447,869</b>	<b>△ 92,241</b>	120,043	120,043	0	
現金預金	2,068,283	2,118,622	△ 50,339	885,934	970,967	△ 85,033	
未収金	32,554	27,961	4,593	381,815	381,806	9	
棚卸資産	6,324	6,229	95	589,152	588,997	155	
前払費用	151	151	0	0	0	0	
<b>計</b>	<b>2,107,312</b>	<b>2,152,963</b>	<b>△ 45,651</b>	△ 85,033	164	△ 85,197	
<b>合計</b>	<b>4,462,940</b>	<b>4,600,832</b>	<b>△ 137,892</b>	<b>4,032,505</b>	<b>4,117,538</b>	<b>△ 85,033</b>	
<b>合計</b>	<b>4,462,940</b>	<b>4,600,832</b>	<b>△ 137,892</b>	<b>4,462,940</b>	<b>4,600,832</b>	<b>△ 137,892</b>	

## (2) 令和5年度上半期概要

### ① 事業の状況

令和5年度上半期の給水状況は、第34表のとおりで、34事業所に6,749,738<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	34か所	34か所	100.0%
年間総給水量	13,221,648 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	6,749,738 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	51.1%
一日平均給水量	36,125 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	36,884 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	102.1%

### ② 予算の状況

令和5年度における収益的収支の予算は、収入が4億2,198万円、支出が5億2,754万円であり、差引き1億556万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が1億2,566万円であり、差引き不足額の1億2,566万円については、損益勘定留保資金1億1,423万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,143万円を補填する予定です。

### ③ 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

令和5年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

#### イ 資本的収支

令和5年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	387,337	196,876	190,461	50.8
	給 水 収 益	378,139	193,043	185,096	51.1
	太 陽 光 発 電 収 益	9,198	3,833 (9,318)	5,365 (25,322)	41.7 (26.9)
	営 業 外 収 益	34,640	156	34,484	0.5
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	576	0	576	0.0
	他 会 計 補 助 金	852	0	852	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,276	0 (9,162)	4,276 (9,161)	0.0 (50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	18,323	0	18,323	0.0
	雑 収 益	10,613	156	10,457	1.5
	特 別 利 益	0	7	△ 7	100.0
	<b>計</b>	<b>421,977</b>	<b>(206,201)</b> <b>197,039</b>	<b>(215,776)</b> <b>224,938</b>	<b>(48.9)</b> <b>46.7</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	521,189	(173,590) 110,532	(347,599) 410,657	(33.3) 21.2
	業 務 費	336,810	92,373	244,437	27.4
	総 係 費	55,876	18,159 (63,058)	37,717 (63,057)	32.5 (50.0)
	減 価 償 却 費	126,115	0	126,115	0.0
	資 産 減 耗 費	2,388	0	2,388	0.0
	営 業 外 費 用	143	0	143	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43	0	43	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	1,210	0	1,210	0.0
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
	<b>計</b>	<b>527,542</b>	<b>(173,590)</b> <b>110,532</b>	<b>(353,952)</b> <b>417,010</b>	<b>(32.9)</b> <b>21.0</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>△ 105,565</b>	<b>(32,611)</b> <b>86,507</b>		

注 上段 ( ) 書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予算残額	執 行 率
収 入	固定資産売却代金	0	75	△ 75	100.0
	<b>計</b>	<b>0</b>	<b>75</b>	<b>△ 75</b>	<b>100.0</b>
支 出	建設改良費	125,659	0	125,659	0.0
	<b>計</b>	<b>125,659</b>	<b>0</b>	<b>125,659</b>	<b>0.0</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>△ 125,659</b>	<b>75</b>		

## 付 表 目 次

1	令和4年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	56
2	令和4年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・	57
3	令和4年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・	58
4	令和4年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	59
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	60
6	令和5年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	61
7	令和5年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	62
8	令和5年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・・・	63

付表 1

令和 4 年度各会計歳入歳出決算

(単位:円・%)

会計の別	歳入				歳出				出			歳入歳出 差引残額 (c)-(f)	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (b)-(c)-(d)	予算現額と収入済額 との比較 (c)-(a)	名 (会計名)	予算現額 (e)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)		予算現額と支出済額 との比較 (e)-(f)
県	96,372,000,000	98,714,157,407	97,937,767,552	62,054,424	714,335,431	1,565,767,552	歳会費	1,299,552,000	1,281,716,125	17,835,875	17,835,875		
地方消費税清算金	39,874,000,000	39,874,150,072	39,874,150,072		150,072	150,072	歳務費	43,712,733,064	41,323,903,114	1,164,547,373	1,224,282,577	2,388,829,950	
地方譲与税	16,873,144,000	16,731,582,000	16,731,582,000			△ 141,562,000	民生費	62,104,768,000	58,666,430,565	1,378,584,000	2,059,753,435	3,438,337,435	
地方特例交付金	563,218,000	563,218,000	563,218,000			534,944,000	衛生費	58,063,029,925	51,485,635,298	613,523,300	5,983,871,327	6,577,394,627	
地方交付税	159,622,315,000	159,157,259,000	159,157,259,000			△ 37,703,000	労働費	1,344,468,000	1,273,618,812	70,849,188	70,849,188		
交通安全対策特別交付金	323,925,000	286,222,000	286,222,000			△ 16,457,819	農林水産業費	57,354,099,084	38,925,462,987	16,113,906,622	2,314,735,475	18,428,636,097	
分担金及び負担金	2,024,762,000	2,050,605,180	2,007,304,157	2,376,664	40,924,359	△ 16,457,819	商工費	111,079,917,384	102,740,180,083	5,152,649,930	3,187,087,371	8,339,737,301	
使用料及び手数料	5,498,406,000	5,660,728,302	5,513,766,827	908,096	146,053,379	15,360,827	土木費	95,331,390,027	96,010,554,669	28,752,294,398	588,540,960	29,320,835,358	
国庫支出金	159,584,423,768	122,854,827,985	122,854,827,985			△ 36,729,595,783	警察費	21,568,119,280	21,305,419,060	50,376,900	242,329,320	262,700,220	
財産収入	858,390,000	933,290,032	932,566,323		723,709	74,176,323	教育費	123,190,870,591	119,324,889,742	2,875,984,304	989,996,545	3,865,980,849	
常附金	1,351,588,000	1,480,945,731	1,480,945,731			129,357,731	災害復旧費	10,884,052,419	7,428,281,936	2,992,584,547	523,208,936	3,455,790,483	
繰入金	14,916,056,000	14,507,433,355	14,507,433,355			△ 408,622,645	公債費	59,755,712,428	59,748,948,959	6,763,469	6,763,469		
繰越金	7,637,578,006	7,637,579,004	7,637,579,004			998	繰越支出金	41,698,919,000	41,555,041,265	53,877,735	53,877,735		
諸収入	81,575,111,000	81,802,948,846	81,173,496,310	2,662,265	626,785,271	△ 401,614,690	予備費	199,991,572	199,991,572		199,991,572		
県債	101,423,706,000	76,299,360,000	76,299,360,000			△ 25,124,346,000	計	687,497,622,774	611,070,062,615	59,034,436,374	17,393,123,765	76,427,560,159	
災害救助基金	76,599,000	74,388,015	74,388,015			△ 2,210,985	災害救助基金	76,599,000	74,388,015		2,210,985	2,210,985	
母子父子寡婦福祉資金	161,200,000	293,724,439	181,880,872		111,843,567	20,680,872	母子父子寡婦福祉資金	161,200,000	25,937,246		138,262,754	138,262,754	
就業支援資金	121,198,000	155,671,249	118,818,120		36,853,129	△ 2,379,880	就業支援資金	121,198,000	58,872,118		62,325,882	62,325,882	
小規模企業等政備入並重宝中埋	194,134,000	1,077,507,777	191,233,423		886,274,354	△ 2,900,577	小規模企業等政備入並重宝中埋	194,134,000	128,780,079		67,353,921	67,353,921	
財政調整積立金	7,262,793,000	7,262,792,544	7,262,792,544			△ 456	財政調整積立金	7,262,793,000	7,262,792,544		456	456	
証紙	2,426,039,000	2,426,892,873	2,426,892,873			△ 120,146,127	証紙	2,547,039,000	2,320,527,001		226,511,999	226,511,999	
土地取得	2,334,837,000	2,731,447,204	2,731,447,204			△ 3,389,796	土地取得	2,734,837,000	2,621,088,288	110,378,916	3,389,796	113,768,712	
産業用地造成事業	2,136,671,000	1,648,240,578	1,648,240,578			△ 488,430,422	産業用地造成事業	2,136,671,000	1,647,442,977	479,200,000	10,028,023	489,228,023	
林業改善資金	139,428,000	139,394,077	139,394,077			△ 33,923	林業改善資金	139,428,000	8,675,002		130,752,998	130,752,998	
沿岸漁業改善資金	282,632,000	282,650,262	282,650,262			△ 581,738	沿岸漁業改善資金	282,632,000	43,179		282,588,821	282,588,821	
公債管理	86,676,043,000	86,676,040,628	86,676,040,628			△ 2,372	公債管理	86,676,043,000	86,676,040,628		2,372	2,372	
育英資金	1,470,841,000	1,686,919,725	1,460,896,869	3,644,000	222,378,856	△ 9,944,131	育英資金	1,470,841,000	343,184,386		1,127,656,614	1,127,656,614	
港湾整備事業	1,932,489,010	1,879,489,480	1,774,042,000	104,005,440	833,040	△ 158,447,010	港湾整備事業	1,822,489,010	1,223,103,313	213,213,200	487,172,497	700,385,697	
地方独立行政法人特別徴収金等少額生計費	2,144,361,000	2,073,359,330	2,073,359,330			△ 71,001,670	地方独立行政法人特別徴収金等少額生計費	2,144,361,000	2,073,359,330		71,001,670	71,001,670	
国民健康保険事業	90,977,066,000	91,500,861,581	91,500,861,581			523,795,581	国民健康保険事業	90,977,066,000	90,507,689,416	469,376,584	469,376,584	469,376,584	
計	198,857,331,010	199,908,770,762	198,542,338,376	108,249,440	1,268,162,966	△ 314,992,634	計	198,857,331,010	194,975,903,522	802,792,116	3,078,655,372	3,861,427,488	
計													15,887,415,701
計													3,566,434,854

付表 2 令和 4 年度各会計実質収支

(単位：千円)

区分	会	一 般	災害救助基金	母子福祉	父子福祉	母子寡婦	就農支援資金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入 総 額		626,957,478	74,388	181,881	118,818	191,233	7,262,793	2,426,893	2,731,447		
歳 出 総 額		611,070,062	74,388	22,937	58,872	126,780	7,262,793	2,320,527	2,621,068		
歳 入 歳 出 差 引 額		15,887,416	0	158,943	59,945	64,453	0	106,366	110,379		
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 した 繰 越 財 源		2,609									
継 続 費 通 次 繰 越 額		4,617,016									
繰 越 明 許 費 繰 越 額		293,651									
事 故 繰 越 し 繰 越 額		4,913,276	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		10,974,140	0	158,943	59,945	64,453	0	106,366	110,379		
実 質 収 入 支 額		10,974,140	0	158,943	59,945	64,453	0	106,366	110,379		
〔 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 〕											

区分	会	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金	港 湾 整 備	佐賀県医療セシター一好生館貸付金	国民健康保険事業
歳 入 総 額		1,648,241	139,394	282,050	86,676,041	1,774,042	2,073,359	91,500,862
歳 出 総 額		1,647,443	8,675	43	86,676,041	1,232,103	2,073,359	90,507,690
歳 入 歳 出 差 引 額		798	130,719	282,007	0	541,939	0	993,172
継 続 費 通 次 繰 越 額		200				72,514		
繰 越 明 許 費 繰 越 額								
事 故 繰 越 し 繰 越 額		200	0	0	0	72,514	0	0
計		598	130,719	282,007	0	469,425	0	993,172
実 質 収 入 支 額		598	130,719	282,007	0	469,425	0	993,172
〔 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 〕								

付表 3

令和4年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円、%)

会計の別	款名 (会計名)	歳入				歳出				比較		歳入歳出差引		
		4年度		3年度		4年度		3年度		A-B	A/B	C-D	C/D	
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	決算額 C	構成比	決算額 C	構成比					
一般会計	税	97,937,768	15.6	94,293,065	15.1	3,644,703	103.9	費	1,081,686	0.2	200,030	118.5		
	地方消費税清算金	39,874,150	6.4	38,476,695	6.2	1,397,455	103.6	費	49,426,229	8.0	△ 8,102,326	83.6		
	地方譲与税	16,731,582	2.7	14,685,922	2.4	2,045,660	113.9	費	60,376,925	9.8	△ 1,710,494	97.2		
	地方特例交付金	563,218	0.1	549,293	0.1	13,925	102.5	費	51,485,635	8.4	△ 864,742	98.3		
	地方交付税	159,157,259	25.4	164,225,516	26.4	△ 5,068,257	96.9	費	1,222,889	0.2	50,730	104.1		
	交通安全対策特別交付金	286,222	0.0	333,464	0.1	△ 47,242	85.8	費	35,366,887	5.7	3,598,576	110.1		
	分租金及び負担金	2,007,304	0.3	1,900,756	0.3	106,548	105.6	費	104,211,223	17.0	△ 1,471,043	98.6		
	使用料及び手数料	5,513,767	0.9	5,565,973	0.9	△ 52,206	99.1	費	65,326,557	10.6	683,998	101.0		
	国庫支出金	122,854,828	19.6	114,751,219	18.4	8,103,609	107.1	費	20,489,418	3.3	816,001	104.0		
	財産収入	932,566	0.1	988,691	0.2	△ 56,125	94.3	費	116,106,449	18.9	3,218,441	102.8		
寄附金	1,480,946	0.2	1,233,636	0.2	247,310	120.0	費	7,428,262	1.2	△ 453,707	94.2			
繰入金	14,507,433	2.3	10,254,274	1.6	4,253,159	141.5	費	60,233,514	9.8	△ 484,565	99.2			
繰越金	7,637,579	1.2	15,117,137	2.4	△ 7,479,558	50.5	費	41,555,041	6.8	350,865	100.9			
諸収入	81,173,496	13.0	80,013,437	12.8	1,160,059	101.4	費	0	0.0	0	0.0			
果	76,299,360	12.2	80,526,800	12.9	△ 4,227,440	94.8	費							
計	626,957,478	100.0	622,915,878	100.0	4,041,600	100.6	計	611,070,063	100.0	△ 4,208,236	99.3	15,867,415	7,637,579	
特別会計	災害救助基金	74,388	0.0	1,098,875	0.5	△ 1,024,487	6.8	災害救助基金	74,388	0.1	△ 1,024,487	6.8		
	母子父子寡婦福祉資金	181,881	0.1	135,694	0.1	46,187	134.0	母子父子寡婦福祉資金	22,937	0.0	△ 14,735	60.9		
	就農支援資金	118,818	0.1	108,978	0.1	9,840	109.0	就農支援資金	58,872	0.0	41,758	344.0		
	小規模企業等創生事業	191,233	0.1	121,634	0.1	69,599	157.2	小規模企業等創生事業	126,780	0.1	72,286	232.6		
	財政調整積立金	7,262,793	3.7	8,258,441	4.1	△ 995,648	87.9	財政調整積立金	7,262,793	3.7	△ 995,648	87.9		
	証券	2,426,893	1.2	2,282,088	1.1	144,805	106.3	証券	2,320,527	1.2	119,216	105.4		
	土地取得	2,731,447	1.4	450,191	0.2	2,281,256	606.7	土地取得	2,821,068	1.3	2,170,877	582.2		
	産業用地造成事業	1,648,241	0.8	131,423	0.1	1,516,818	1,254.1	産業用地造成事業	1,647,443	0.8	1,516,712	1,260.2		
	林業改善資金	139,394	0.1	152,331	0.1	△ 12,937	91.5	林業改善資金	8,675	0.0	△ 8,611	50.2		
	沿岸漁業改善資金	282,050	0.1	280,344	0.1	1,706	100.6	沿岸漁業改善資金	43,179	0.0	43,113	65,422.7		
公債管理	86,676,041	43.7	89,940,598	44.4	△ 3,264,557	96.4	公債管理	86,676,041	44.5	△ 3,264,557	96.4			
育英資金	1,460,897	0.7	1,252,721	0.6	208,176	116.6	育英資金	343,184	0.2	△ 59,939	85.1			
港湾整備事業	1,774,042	0.9	1,555,596	0.7	218,446	114.0	港湾整備事業	1,232,103	0.6	265,631	127.5			
地方独立行政法人佐賀県立病院厚生部貸付金	2,073,359	1.0	2,282,204	1.1	△ 208,845	90.8	地方独立行政法人佐賀県立病院厚生部貸付金	2,073,359	1.1	△ 208,845	90.8			
国民健康保険事業	91,500,862	46.1	94,612,256	46.7	△ 3,111,394	96.7	国民健康保険事業	90,507,689	46.4	379,185	100.4			
計	198,542,339	100.0	202,663,374	100.0	△ 4,121,035	98.0	計	195,019,038	100.0	△ 968,044	99.5	3,523,301	6,676,292	

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。



付表 4 令和4年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	125,666,315	20.6	124,860,750	20.3	805,565	100.6
ア 基本給	59,599,020	9.8	59,583,565	9.7	15,455	100.0
イ その他の手当	31,143,072	5.1	30,741,249	5.0	401,823	101.3
ウ 退職手当	11,060,184	1.8	11,279,895	1.8	△219,711	98.1
エ 恩給及び退職年金	32,640	0.0	36,041	0.0	△3,401	90.6
オ その他	23,831,400	3.9	23,220,000	3.8	611,400	102.6
2 物件費	27,226,020	4.5	23,354,602	3.8	3,871,418	116.6
3 維持補修費	2,301,166	0.4	2,291,250	0.4	9,916	100.4
4 その他	248,605,730	40.8	252,614,408	41.0	△4,008,678	98.4
ア 扶助費	31,001,722	5.1	28,533,504	4.6	2,468,218	108.7
イ その他	217,604,008	35.7	224,080,904	36.4	△6,476,896	97.1
5 投資的経費	138,884,229	22.7	134,625,990	21.9	4,258,239	103.2
(1) 普通建設事業費	124,559,475	20.4	118,644,601	19.3	5,914,874	105.0
ア 補助分	63,576,971	10.4	65,020,801	10.6	△1,443,830	97.8
イ 単独分	60,982,504	10.0	53,623,800	8.7	7,358,704	113.7
(2) 災害復旧事業費	7,312,308	1.2	7,351,812	1.2	△39,504	99.5
ア 補助分	6,098,281	1.0	6,053,060	1.0	45,221	100.7
イ 単独分	1,214,027	0.2	1,298,752	0.2	△84,725	93.5
(3) 国直轄事業負担金	7,012,446	1.1	8,629,577	1.4	△1,617,131	81.3
6 公債費	59,747,879	9.8	60,232,416	9.8	△484,537	99.2
7 繰出金	8,638,722	1.4	17,298,883	2.8	△8,660,161	49.9
<b>計</b>	<b>611,070,063</b>	<b>100.0</b>	<b>615,278,299</b>	<b>100.0</b>	<b>△4,208,236</b>	<b>99.3</b>

付表 5

歳入決算の推移

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2年度		3年度		4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9	90,375,070	19.7	88,916,827	14.7	94,293,065	15.1	97,937,768	15.6
2 地方消費税清算金	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9	29,040,479	6.3	35,413,353	5.9	38,476,695	6.2	39,874,150	6.4
3 分担金及び負担金	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4	3,584,282	0.8	2,346,238	0.4	1,900,756	0.3	2,007,304	0.3
4 使用料及び手数料	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4	6,020,335	1.3	5,616,765	0.9	5,565,973	0.9	5,513,767	0.9
5 財産収入	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3	1,249,268	0.3	708,960	0.1	988,691	0.2	932,566	0.1
6 寄附金	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2	1,001,101	0.2	1,190,892	0.2	1,233,636	0.2	1,480,946	0.2
7 繰入金	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1	8,007,335	1.7	12,868,469	2.1	10,254,274	1.6	14,507,433	2.3
8 繰越金	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8	8,671,916	1.9	9,922,519	1.7	15,117,137	2.4	7,637,579	1.2
9 諸収入	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,834,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1	29,336,355	6.4	91,799,274	15.2	80,013,437	12.8	81,173,496	12.9
小計	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,669	39.1	177,286,141	38.6	248,773,297	41.2	247,843,664	39.7	251,065,009	39.9
10 地方譲与金	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,347	3.0	14,980,050	3.3	14,614,797	3.2	13,324,360	2.2	14,685,922	2.4	16,731,582	2.7
11 地方特例交付金	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1	1,137,970	0.2	561,150	0.1	549,293	0.1	563,218	0.1
12 地方交付税	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4	145,518,058	31.6	148,702,052	24.6	164,225,516	26.4	159,157,259	25.4
13 交通安全対策特別交付金	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1	337,265	0.1	357,217	0.1	333,464	0.1	286,222	0.1
14 国庫支出金	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8	62,432,576	13.6	112,915,403	18.7	114,751,219	18.4	122,854,828	19.6
15 国債	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2	58,311,800	13.1	79,231,300	13.1	80,526,800	12.9	76,299,360	12.2
小計	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.9	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9	282,352,466	61.4	355,091,482	58.8	375,072,214	60.3	375,892,469	60.1
計	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0	459,638,607	100.0	603,864,779	100.0	622,915,878	100.0	626,357,478	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元		2年度		3年度		4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2	1,176,437	0.3	1,131,379	0.2	1,081,686	0.2	1,281,716	0.2
2 総務費	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8	34,798,329	7.7	48,265,890	8.2	49,426,229	8.0	41,323,903	6.8
3 民生費	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9	51,441,975	11.5	60,317,348	10.3	60,376,925	9.8	58,866,431	9.6
4 衛生費	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9	27,029,854	6.0	41,945,210	7.1	52,350,377	8.5	51,485,635	8.4
5 労働費	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3	1,357,569	0.3	1,353,749	0.2	1,222,889	0.2	1,273,619	0.2
6 農林水産業	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2	34,647,428	7.7	35,053,657	6.0	35,366,887	5.7	38,925,463	6.4
7 商工費	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,016,786	7.3	30,738,906	6.8	105,992,527	18.0	104,211,223	16.9	102,740,180	16.8
8 土木費	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7	54,566,326	12.1	63,810,503	10.9	65,326,558	10.7	66,010,555	10.8
9 警察費	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9	21,519,592	4.8	20,867,733	3.5	20,489,418	3.3	21,305,419	3.5
10 教育費	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	96,000,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,398,762	22.0	97,155,886	21.6	106,805,831	18.1	116,106,449	18.9	119,324,890	19.5
11 災害復旧費	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	928,950	0.2	1,734,415	0.4	4,816,781	1.1	7,232,039	1.2	7,881,969	1.3	7,428,262	1.2
12 公債費	66,861,325	15.2	64,825,929	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2	59,807,869	13.3	59,302,542	10.1	60,233,514	9.8	59,748,949	9.8
13 諸支出金	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1	31,549,633	7.2	30,659,136	6.8	36,689,234	6.2	41,204,176	6.7	41,555,041	6.8
計	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,382	100.0	438,662,113	100.0	449,716,087	100.0	588,747,642	100.0	615,278,300	100.0	611,070,063	100.0

付表 6

## 令和5年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	4年度				5年度				比較		
	当初	補正1号 (5月)	補正2・3号 (6月)	補正4号 (9月)	当初	補正1・2号 (6月)	補正3～5号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
					(A)の 構成比	計(A)					
( 歳 入 )											
1 果税	95,114,000		0	0	16.2	95,114,000		94,906,000	16.9	△208,000	99.8
2 地方消費税清算金	37,348,000		0	0	6.4	37,348,000		41,687,000	7.4	4,339,000	111.6
3 地方譲与税	16,313,000		0	0	2.8	16,313,000		16,252,000	2.9	△61,000	99.6
4 地方特例交付金	558,000		0	5,218	0.1	563,218	14,294	553,294	0.1	△9,924	98.2
5 地方交付税	151,254,000		△7,469	3,034,913	26.3	154,281,444	11,497	154,916,093	27.5	634,649	100.4
6 交通安全対策特別交付金	297,206		0	0	0.1	297,206		280,521	0.0	△16,685	94.4
7 分担金及び負担金	1,695,297		80,458	7,488	0.3	1,783,243	10,847	1,496,382	0.3	△286,861	83.9
8 使用料及び手数料	5,666,004		12,090	2,109	1.1	5,680,203	5,600	5,694,159	1.0	13,956	100.2
9 国庫支出金	89,819,301	106,716	1,673,923	7,926,652	17.1	99,526,592	14,310,401	86,497,231	15.4	△13,029,361	86.9
10 財産収入	852,418		0	73	0.1	852,491	799,000	1,600,655	0.3	748,164	187.8
11 寄附金	1,231,621		0	0	0.2	1,231,621	957	1,320,962	0.2	89,341	107.3
12 繰入金	18,228,674		328,343	412,652	3.3	18,967,669	△1,769,899	18,958,685	3.4	△8,984	100.0
13 繰越金	100		0	1,318,033	0.2	1,318,133	10,974,040	10,974,140	2.0	9,656,007	832.6
14 諸収入	88,720,379		474,196	721,117	15.3	89,915,692	768,091	78,682,320	14.0	△11,233,372	87.5
15 果債	63,962,000		1,801,000	△2,804,000	10.8	62,959,000	868,000	48,587,000	8.7	△14,372,000	77.2
計	571,058,000	106,716	4,362,541	10,624,255	100.3	586,151,512	30,420,009	562,406,442	100.1	△23,745,070	95.9
( 歳 出 )											
1 議会費	1,368,445		0	0	0.2	1,368,445		1,113,164	0.2	△255,281	81.3
2 総務費	34,013,112		1,125,630	4,458,779	6.7	39,597,521	735,048	43,748,282	7.8	4,150,761	110.5
3 民生費	56,903,843	106,716	1,289,387	1,687,342	10.2	59,987,288	166,849	56,479,306	10.0	△3,507,982	94.2
4 衛生費	54,444,895		△14,583	2,822,093	9.8	57,252,405	2,974,253	43,881,272	7.8	△13,371,133	76.6
5 労働費	1,537,850		12,318	13,965	0.2	1,564,133	36,151	1,504,303	0.3	△59,830	96.2
6 農林水産業費	32,641,915		△2,894,154	917,375	5.2	30,665,136	2,673,124	32,597,633	5.8	1,862,497	106.1
7 商工費	98,821,212		2,580,861	543,832	17.4	101,945,905	540,029	86,294,396	15.3	△15,651,509	84.6
8 土木費	50,856,816		1,998,753	54,927	9.0	52,910,496	595,308	56,096,718	10.0	3,186,222	106.0
9 警察費	21,827,198		12,722	0	3.7	21,839,920	762	21,817,454	3.9	△22,466	99.9
10 教育費	113,141,321		134,472	121,564	19.3	113,397,357	45,497	94,112,320	16.8	△19,285,037	83.0
11 災害復旧費	5,253,621		117,135	4,378	0.9	5,375,134	17,547,825	19,877,008	3.5	14,501,874	369.8
12 公債費	59,981,168		0	0	10.2	59,981,168		61,584,670	11.0	1,603,502	102.7
13 諸支出金	40,066,604		0	0	6.8	40,066,604		43,169,916	7.8	3,103,312	107.7
14 予備費	200,000		0	0	0.0	200,000		200,000	0.0	0	100.0
計	571,058,000	106,716	4,362,541	10,624,255	99.6	586,151,512	30,420,009	562,406,442	100.2	△23,745,070	95.9

付表 7

令和5年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区分	4年度				5年度				比較				
	当	補正1号 (5月)	補正2・3号 (6月)	補正4号 (9月)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1・2号 (6月)	補正3～5号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
1 人件費	128,275,385		76,826	37,715	128,389,926	22.0	122,647,473	27,667	3,776	122,678,916	21.8	△5,711,010	95.6
7 基本給	60,833,547				60,833,547	10.4	60,600,710			60,600,710	10.8	△232,837	99.6
イ その他の手当	31,364,186		10,783	4,823	31,379,792	5.4	31,605,498	4,167	404	31,610,069	5.6	230,277	100.7
ウ 退職手当	12,110,067				12,110,067	2.1	6,222,795			6,222,795	1.1	△5,887,272	51.4
エ その他	23,967,585		66,043	32,892	24,066,520	4.1	24,218,470	23,500	3,372	24,245,342	4.3	178,822	100.7
2 物件費	27,420,665	766	487,757	656,916	28,566,104	4.9	31,198,998	△ 4,081,920	902,589	28,019,667	5.0	△546,437	98.1
3 維持補修費	2,461,698		300		2,461,998	0.4	2,517,506		14,925	2,532,431	0.5	70,433	102.9
4 その他	241,008,270	105,950	4,271,354	5,286,792	250,672,366	42.7	232,238,858	△ 5,095,415	4,111,230	231,254,673	41.1	△19,417,693	92.3
7 扶助費	29,003,518	104,450	975	1,297,765	30,406,708	5.2	30,795,004	△ 91,754	45,817	30,749,067	5.5	342,359	101.1
イ その他	212,004,752	1,500	4,270,379	3,989,027	220,265,658	37.6	201,443,854	△ 5,003,661	4,065,413	200,505,606	35.7	△19,760,052	91.0
5 投資的経費	106,788,775		△ 474,196	1,380,141	107,694,720	18.4	80,954,448	4,489,035	19,899,489	105,342,972	18.7	△2,351,748	97.8
(1) 普通建設事業費	95,973,683		△ 424,614	1,375,763	96,924,832	16.6	73,075,960	4,373,414	2,341,697	79,791,071	14.1	△17,133,761	82.3
7 補助分	40,008,244		△ 1,546,122	1,336,341	39,798,463	6.8	33,012,723	5,379,950	1,253,176	39,645,849	7.0	△152,614	99.6
イ 単独分	55,965,439		1,121,508	39,422	57,126,369	9.8	40,063,237	△ 1,006,536	1,085,521	40,145,222	7.1	△16,981,147	70.3
(2) 災害復旧費	5,167,375		76,214	4,378	5,247,967	0.9	2,281,065		17,547,825	19,828,890	3.6	14,580,823	377.8
7 補助分	3,531,511		10,473		3,541,984	0.6	1,623,873		15,531,750	17,155,623	3.1	13,613,639	484.4
イ 単独分	1,635,864		65,741	4,378	1,705,983	0.3	657,192		2,016,075	2,673,267	0.5	967,284	156.7
(3) 国庫事業負担金	5,647,717		△ 125,796		5,521,921	0.9	5,597,423	115,621	9,967	5,723,011	1.0	201,090	103.6
6 公債費	59,979,641				59,979,641	10.2	61,582,978			61,582,978	10.9	1,603,337	102.7
7 繰出金	5,123,566		800	3,262,391	8,386,757	1.4	5,506,805		5,488,000	10,994,805	2.0	2,608,048	131.1
計	571,058,000	106,716	4,362,541	10,624,255	586,151,512	100.0	536,647,066	△ 4,680,633	30,420,009	562,406,442	100.0	△23,745,070	95.9

付表 8

## 令和5年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	4 年 度						5 年 度				比 較			
	当 初	6 月	9 月	11 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	86,348				△9,749	76,599	0.0	83,830			83,830	0.0	7,231	109.4
母子福祉基金	161,200					161,200	0.1	224,435			224,435	0.1	63,235	139.2
就農支援資金	127,554				△6,356	121,198	0.1	87,085			87,085	0.0	△34,113	71.9
小規模企業者等設備導入等事業支援	125,965			69,675	△1,506	194,134	0.1	106,624	155,316		261,940	0.1	67,806	134.9
財政調整積立金	5,400,354		3,162,391		△1,299,952	7,262,793	3.7	7,800,361		5,988,000	13,788,361	6.5	6,525,568	189.8
証 紙	3,388,037				△840,998	2,547,039	1.3	2,981,654			2,981,654	1.4	434,615	117.1
土地取得	5,130,442		2,763		△2,398,368	2,734,837	1.4	3,137,810	-1,199,738	△1,700,000	238,072	0.1	△2,496,765	8.7
産業用地造成事業	321,953		1,930,800		△146,582	2,106,171	1.1	2,902,465			2,902,465	1.4	796,294	137.8
林業改善資金	116,666				22,762	139,428	0.1	114,284			114,284	0.1	△25,144	82.0
沿岸漁業改善資金	269,947				12,685	282,632	0.1	265,569			265,569	0.1	△17,063	94.0
公債管理	86,783,458		165	△227,388	119,808	86,676,043	43.5	96,117,994			96,117,994	45.7	9,441,951	110.9
育英資金	1,264,470				206,371	1,470,841	0.7	1,634,679			1,634,679	0.8	163,838	111.1
港湾整備事業	1,783,995		9,457		△1,067	1,792,385	0.9	901,538	5,409		906,947	0.4	△885,438	50.6
医療七ノタ一衛生館貸付金	2,517,853				△373,492	2,144,361	1.1	3,134,023			3,134,023	1.5	989,662	146.2
国民健康保険事業	85,007,599		56,510		5,912,957	90,977,066	45.8	87,011,654		1,102,644	88,114,298	41.8	△2,862,768	96.9
計	192,485,841	1,933,563	3,228,523	△157,713	1,196,513	198,686,727	100.0	206,504,005	△1,039,013	5,390,644	210,855,636	100.0	12,168,909	106.1